

平成19年度版
茨城県のバランスシート・行政コスト計算書

茨城県総務部
平成20年12月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 普通会計のバランスシート -----	2
1 作成の基準	
2 バランスシートの概要	
(1) 本県の資産・負債等の状況	
(2) バランスシートによる財務分析	
(3) 他団体との比較	
III 普通会計の行政コスト計算書 -----	1 1
1 作成の基準	
2 行政コスト計算書の概要	
(1) 1年間の行政活動に係る費用と収入の状況	
(2) 行政コスト計算書による財務分析	
(3) 他団体との比較	
IV 県全体のバランスシート -----	1 9
1 作成の基準	
2 バランスシートの概要	
(1) 県全体の資産・負債等の状況	
(2) バランスシートによる財務分析	
V 茨城県の連結バランスシート -----	2 8
1 作成の基準	
2 バランスシートの概要	
VI 施設別行政コスト計算書 -----	4 0

I はじめに

県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、13年度には、企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを作成、公表した。

本年度においても、引き続き、国の作成基準を参考として、普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書、県全体のバランスシートを作成し、経年比較、他団体との比較等を行った。

また、昨年度に引き続き本年度も公的資金等によって形成された資産の状況とその財源を調達するための負債の全体像を明らかにし、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ることを目的として、一定の出資法人を併せた連結バランスシートを作成した。

II 普通会計のバランスシート

1 作成の基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準を参考として、以下の基本的考え方により作成した。

① 対象会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達，公債管理，市町村振興資金，鹿島臨海工業地帯造成事業（一部），母子・寡婦福祉資金，中小企業事業資金，農業改良資金，林業・木材産業改善資金，県有林事業，沿岸漁業改善資金，霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業，公共用地先行取得事業，港湾事業（一部），都市計画事業土地区画整理事業（一部），育英奨学資金の各特別会計

* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業，農業集落排水事業

② 作成基準日

平成20年3月31日（平成19年度末）

ただし，出納整理期間（平成20年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものととして処理。

③ 基礎数値

土地を除き，全国的に統計が整備された昭和44年度以降，平成19年度までの「決算統計」のデータを使用。

④ 資産の評価方法

学校，庁舎等の固定資産については昭和44年度以降に取得した価額を基に，耐用年数ごとに残存価格を零とする定額法により減価償却を実施。また，土地については，時の経過などで劣化しないことから減価償却は行わず固定資産の評価額により時価評価。

⑤ 退職給与引当金

平成19年度末に職員全員が普通退職したと想定し，その要支給額を計上。

⑥ その他

数値は，四捨五入して表示しているため，合計額が一致しない場合がある。

（行政コスト計算書，県全体のバランスシートについても同じ）

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円,%)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 有形固定資産 (1)総務費 96,183 (3.3%) (2)民生費 16,449 (0.6%) (3)衛生費 20,002 (0.7%) (4)労働費 6,986 (0.2%) (5)農林水産業費 370,139 (12.6%) (6)商工費 28,188 (1.0%) (7)土木費 1,829,866 (62.1%) (8)警察費 70,871 (2.4%) (9)教育費 466,687 (15.8%) (10)その他(議会費等) 6,246 (0.2%) (11)普通財産(土地) 36,888 (1.3%) 計 2,948,505 (100.0%) 有形固定資産合計 2,948,505 2. 投資等 (1)投資及び出資金 160,134 (2)貸付金 202,028 (3)基金 ①特定目的基金 20,490 ②土地開発基金 4,351 ③定額運用基金 3,931 基金計 28,772 投資等合計 390,934 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 0 ②減債基金 15,566 ③歳計現金 10,200 現金・預金計 25,766 (2)未収金 ①地方税 14,114 ②その他 4,992 未収金計 19,106 流動資産合計 44,872 資産合計 3,384,311	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 1,626,227 (2)債務負担行為 ①物件の購入等 7,162 ②債務保証又は 損失補償 0 債務負担行為計 7,162 (3)退職給与引当金 284,575 固定負債合計 1,917,964 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 106,760 (2)翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 106,760 負債合計 2,024,724 【正味資産の部】 1. 国庫支出金 716,908 2. 一般財源等 642,679 正味資産合計 1,359,587 負債・正味資産合計 3,384,311

()は構成比

※債務負担行為に関する情報
 ①物件の購入等に係るもの 36,809 百万円
 ②債務保証又は損失補償に関するもの 5,972,484 百万円
 (共同発行債に係るものを除く) 198,984 百万円
 ③利子補給等に係るもの 1,778 百万円

2 バランスシートの概要

(1) 本県の資産・負債等の状況

① 総括

平成19年度末普通会計バランスシートにおいては、資産は3兆3,843億円（対前年度末比618億円の減）、一方、負債は2兆247億円（対前年度末比399億円の増）、資産と負債の差である正味資産は、1兆3,596億円（対前年度末比1,017億円の減）となっており、それぞれ詳細は以下のとおり。

（単位：億円）

区 分		19年度末	18年度末	増減額 (対18年度末)
資 産	有形固定資産	29,485	29,879	△394
	投資等	3,909	3,997	△88
	流動資産	499	585	△136
	資産計	33,843	34,461	△618
負 債	固定負債	19,179	18,783	396
	流動負債	1,068	1,065	3
	負債計	20,247	19,848	399
正味資産		13,596	14,613	△1,017

② 資産の部

「資産」は、3兆3,843億円で、その内訳は、「有形固定資産」が2兆9,485億円（構成比87%）、「投資等」が3,909億円（同12%）、「流動資産」が499億円（同1%）となっている。

「有形固定資産」の内訳は、道路、住宅、公園などの「土木費」62%、高等学校校舎・敷地などの「教育費」16%、土地改良財産・農道などの「農林水産業費」13%などで、割合は、前年度とほぼ同じである。なお、民生費、衛生費が低くなっている理由は、老人ホームなどの福祉施設は国や県の補助により民間事業者等によって設立され、県の財産とならないこと、県立病院が普通会計に含まれていないことなどによるものである。

「投資等」の内訳としては、「投資及び出資金」が41%、「貸付金」が52%で、残りが基金であり、「流動資産」の主なものとしては、減債基金及び地方税未収金等である。

対前年度末比では、建物などの減価償却等により有形固定資産が減少しているほか、投資等が減少に転じたことなどにより、資産全体では618億円減少している。

作成してから9年間の推移を見ると、13年度末までは毎年度増加していたが、平成14年度末には固定資産（土地）の評価替えに伴い、有形固定資産が大きく減少し

た。平成15年度末は貸付金の増などにより一時増加に転じたが、平成16年度末以降は、引き続き減価償却等により減少している。

③ 負債の部

「負債」は2兆247億円で、このうち地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた合計額で1兆7,330億円（構成比86%）、「退職給与引当金」は2,846億円（同14%）、「債務負担行為」は72億円（同0%）となっている。

対前年度末比での増減の主なものとしては、平均勤続年数や普通退職手当支給率の上昇による退職給与引当金336億円の増や臨時財政対策債の発行など地方債残高71億円の増などである。

作成してから9年間の推移では、地方債及び地方債の翌年度償還予定額の増により、毎年増加している。

④ 正味資産の部

資産から負債を差し引いた「正味資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「一般財源等」で1兆3,596億円となっている（前年度末1兆4,613億円）。

作成してから9年間の推移では、負債の増加に伴い、毎年減少している。

(2) バランスシートによる財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

これまで蓄積してきた「有形固定資産」2兆9,485億円は、税金や国庫支出金、地方債などで形成してきたところであり、有形固定資産を取得するにあたり、発行した地方債の残高は1兆2,433億円であることから、社会資本形成の将来世代への負担比率は平成19年度末で42%となり、平成11年度末に作成を始めてから平成19年度末までに7%増加している。

財政の健全性の観点からは、比率が低いほうがよいと考えられるが、有形固定資産は将来にわたって県民に行政サービスを提供していくものであり、一定程度将来世代が負担することは世代間の負担の公平にかなうものである。

有形固定資産取得のための地方債（1兆2,433億円）	
有形固定資産（2兆9,485億円）	×100 = 42%
（平成16年度末40%、平成17年度末42%、平成18年度末42%）	

*有形固定資産を取得するにあたり発行した地方債残高（1兆2,433億円）
 =〔地方債（1兆6,262億円）〕+〔翌年度償還予定額（1,068億円）〕
 -〔出資や貸付の形で支出されるなど有形固定資産取得につながらない地方債（4,897億円）〕

なお、地方債残高1兆7,330億円のうち、将来の交付税措置が予定されているものが8,186億円（47.2%）あることから、実質的な残高は9,144億円（52.8%）とみることができる。

② 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産（社会資本）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができる。

本県の場合、「資産合計」3兆3,843億円を、平成19年度歳入合計（普通会計）1兆182億円で割ると約3.3年分に該当する。

資産合計（3兆3,843億円）	=	3.3年分
歳入総額（1兆182億円）		
（平成16年度末3.6年分、平成17年度末3.5年分、平成18年度3.3年分）		

③ 県民1人当たり資産・負債等

平成20年3月31日現在の本県の人口は2,982,000人であることから、県民1人あたりの総資産は1,135千円（前年度末1,154千円）であり、うち、社会資本形成（有形固定資産）が989千円（前年度末1,001千円）、現金・預金は9千円（前年度末14千円）となる。

また、県民1人あたりの負債金額は679千円（前年度末665千円）であり、うち、地方債残高が581千円（前年度末578千円）となる。

④ 資産、負債の推移

資産については、新たな資産の取得よりも建物などの減価償却による減少分が多いため、有形固定資産が引き続き減少していることによつて、前年度と比べ減少している。

一方、負債については増加傾向にあるが、これは、臨時財政対策債など有形固定資産の形成につながらない地方債残高の増加等による。

バ ラ ン ス シ ー ト(県民一人あたり)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 有形固定資産 (1)総 務 費 <u>32,255</u> (2)民 生 費 <u>5,516</u> (3)衛 生 費 <u>6,708</u> (4)労 働 費 <u>2,343</u> (5)農林水産業費 <u>124,124</u> (6)商 工 費 <u>9,453</u> (7)土 木 費 <u>613,637</u> (8)警 察 費 <u>23,766</u> (9)教 育 費 <u>156,501</u> (10)その他(議会費等) <u>2,095</u> (11)普通財産(土地) 計 <u>988,768</u> 有形固定資産合計 <u>988,768</u> 2. 投 資 等 (1)投資及び出資金 <u>53,700</u> (2)貸 付 金 <u>67,749</u> (3)基 金 ①特定目的基金 <u>6,871</u> ②土地開発基金 <u>1,459</u> ③定額運用基金 <u>1,318</u> 基金計 <u>9,648</u> 投資等合計 <u>131,097</u> 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>0</u> ②減債基金 <u>5,220</u> ③歳計現金 <u>3,421</u> 現金・預金計 <u>8,641</u> (2)未 収 金 ①地 方 税 <u>4,733</u> ②そ の 他 <u>1,674</u> 未収金計 <u>6,407</u> 流動資産合計 <u>15,048</u> 資 産 合 計 <u>1,134,913</u>	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地 方 債 <u>545,348</u> (2)債務負担行為 ①物件の購入等 <u>2,402</u> ②債務保証又は 損失補償 <u>0</u> 債務負担行為計 <u>2,402</u> (3)退職給与引当金 <u>95,431</u> 固 定 負 債 合 計 <u>643,181</u> 2. 流 動 負 債 (1)翌年度償還予定額 <u>35,801</u> (2)翌年度繰上充用金 <u>0</u> 流 動 負 債 合 計 <u>35,801</u> 負 債 合 計 <u>678,982</u> 【正味資産の部】 1. 国庫支出金 <u>240,412</u> 2. 一般財源等 <u>215,519</u> 正 味 資 産 合 計 <u>455,931</u> 負債・正味資産合計 <u>1,134,913</u>

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 12,344 円 ※県人口(H20.3.31) 2,982,000 人
 ②債務保証又は損失補償に関するもの 2,002,845 円
 (共同発行債に係るものを除く) 66,728 円)
 ③利子補給等に係るもの 596 円

バランスシート経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成11年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	増減(H19-⑱)
【資産の部】									
1有形固定資産									
(1)総務費	123,562	123,179	116,297	113,001	110,343	100,825	98,345	96,183	△ 2,162
(2)民生費	21,992	21,656	21,218	21,068	20,575	16,757	16,836	16,449	△ 387
(3)衛生費	21,605	22,685	20,983	21,127	22,978	21,325	20,946	20,002	△ 944
(4)労働費	12,381	10,827	9,879	9,464	9,486	7,552	7,267	6,986	△ 281
(5)農林水産業費	454,353	444,048	435,310	425,609	411,515	396,463	382,798	370,139	△ 12,659
(6)商工費	38,967	37,319	35,680	34,770	33,293	31,364	29,758	28,188	△ 1,570
(7)土木費	1,871,134	1,954,759	1,877,072	1,881,557	1,881,169	1,852,322	1,842,753	1,829,866	△ 12,887
(8)警察費	88,399	86,012	81,957	80,311	79,212	74,534	72,703	70,871	△ 1,832
(9)教育費	537,104	568,858	537,373	533,885	530,640	476,633	472,941	466,687	△ 6,254
(10)その他	9,835	8,933	8,482	8,031	7,588	7,138	6,697	6,246	△ 451
(11)普通財産(土地)	41,657	48,874	45,837	47,810	47,852	36,726	36,888	36,888	0
有形固定資産合計	3,220,989	3,327,150	3,190,088	3,176,635	3,154,651	3,021,639	2,987,932	2,948,505	△ 39,427
2投資等									
(1)投資及び出資金	143,560	150,859	154,969	157,028	158,132	158,679	159,523	160,134	611
(2)貸付金	140,929	159,404	165,327	183,685	191,345	186,601	206,086	202,028	△ 4,058
(3)基金									
①特定目的基金	17,717	29,665	28,644	28,352	23,698	22,920	23,702	20,490	△ 3,212
②土地開発基金	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	6,500	4,351	△ 2,149
③定額運用基金	3,908	3,916	3,916	3,916	3,916	3,916	3,919	3,931	12
基金計	29,125	41,081	40,060	39,768	35,114	34,336	34,121	28,772	△ 5,349
投資等合計	313,615	351,344	360,356	380,481	384,591	379,616	399,730	390,934	△ 8,796
3流動資産									
(1)現金・預金									
①財政調整基金	364	66	50	0	0	0	0	0	0
②減債基金	36,318	39,624	27,222	52,918	49,726	44,019	29,609	15,566	△ 14,043
③歳計現金	17,245	19,123	16,548	14,328	16,281	14,050	11,304	10,200	△ 1,104
現金・預金計	53,927	58,813	43,820	67,246	66,007	58,069	40,913	25,766	△ 15,147
(2)未収金									
①地方税	13,019	15,045	15,628	14,642	14,190	12,921	12,586	14,114	1,528
②その他	2,054	2,929	3,521	3,898	4,165	4,390	4,934	4,992	58
未収金計	15,073	17,974	19,149	18,540	18,355	17,311	17,520	19,106	1,586
流動資産合計	69,000	76,787	62,969	85,786	84,362	75,380	58,433	44,872	△ 13,561
資産合計	3,603,604	3,755,281	3,613,413	3,642,902	3,623,604	3,476,635	3,446,095	3,384,311	△ 61,784
【負債の部】									
1固定負債									
(1)地方債	1,221,745	1,337,977	1,424,267	1,513,853	1,553,999	1,584,196	1,619,397	1,626,227	6,830
(2)債務負担行為									
①物件の購入等	6,796	12,982	11,920	10,788	9,653	8,781	7,932	7,162	△ 770
②債務保証等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務負担行為計	6,796	12,982	11,920	10,788	9,653	8,781	7,932	7,162	△ 770
(3)退職給与引当金	232,327	248,504	219,283	198,959	189,877	209,660	251,002	284,575	33,573
固定負債合計	1,460,868	1,599,463	1,655,470	1,723,599	1,753,529	1,802,637	1,878,331	1,917,964	39,633
2流動負債									
(1)翌年度償還予定額	71,200	90,933	100,704	98,501	108,426	100,667	106,456	106,760	304
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	71,200	90,933	100,704	98,501	108,426	100,667	106,456	106,760	304
負債合計	1,532,068	1,690,396	1,756,173	1,822,100	1,861,955	1,903,304	1,984,787	2,024,724	39,937
【正味資産の部】									
1国庫支出金	711,727	744,719	743,863	737,808	735,352	729,728	724,185	716,908	△ 7,277
2一般財源等	1,359,809	1,320,167	1,113,376	1,082,994	1,026,297	843,603	737,123	642,679	△ 94,444
正味資産合計	2,071,536	2,064,886	1,857,240	1,820,802	1,761,649	1,573,331	1,461,308	1,359,587	△ 101,721
負債・正味資産合計	3,603,604	3,755,282	3,613,413	3,642,902	3,623,604	3,476,635	3,446,095	3,384,311	△ 61,784

(3) 他県との比較

① 比較方法

平成18年度末普通会計バランスシートは全都道府県で作成しており、本県が採用している総務省方式では44道府県、独自方式で3都県となっており、全都道府県で単純に比較するのは困難である。

このため、参考として本県と同様に総務省方式で作成している他44道府県を人口ごとに区分した平均値との比較をした。

なお比較対象については、平成19年度分を公表している団体がまだ少ないため、既に各都道府県で公表されている平成18年度末現在のものとした。

② 本県のバランスシートの特徴

(I) 「人口200～400万人区分」と「全国平均」の比較

資産・負債・正味資産の状況

本県が属する「200～400万人区分」と「全国平均」の比較をしてみると、資産、負債の総額は上回る一方、面積及び人口あたりでは、資産、負債、正味資産の全てにおいて下回っている。このことから、可住地面積が全国4位の広さにある本県の地理的要件などにより、総額が多くなっていることが推測される。

また負債と正味資産の割合は、負債の割合がやや高くなっている。

項目	茨城県			100万人以下平均			100～200万人平均		
	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	34,461	868	1,154	22,283	2,022	2,830	26,800	1,355	1,903
負債	19,848	500	665	9,451	857	1,200	12,613	638	896
正味資産	14,613	368	489	12,832	1,165	1,629	14,187	717	1,007
社会資本形成の世代間負担比率※	57.8%			40.2%			43.6%		
予算額対資産比率	3.3年			4.8年			4.3年		
人口・団体数	2,986,115人			787,500人(平均:7団体)			1,408,273人(平均:19団体)		
可住地面積	3,967 km ²			7,716 km ²			37,566 km ²		

項目	200～400万人平均			400万人以上平均			全国平均		
	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	33,805	1,108	1,339	57,812	1,180	859	33,312	1,275	1,316
負債	18,219	597	721	41,493	847	616	18,635	713	736
正味資産	15,586	511	617	16,319	333	242	14,677	562	580
社会資本形成の世代間負担比率※	50.4%			67.9%			52.3%		
予算額対資産比率	3.7年			2.9年			3.6年		
人口・団体数	2,525,399人(平均:10団体)			6,732,944人(平均:8団体)			2,531,528人(平均:44団体)		
可住地面積	30,502 km ²			39,194 km ²			114,979 km ²		

Ⅲ 普通会計の行政コスト計算書

1 作成の基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準を参考として、行政サービスの提供のため1年間に要した経費について、資産形成につながらないコスト面に着目して把握することを目的とし、以下の基本的考え方により作成した。なお、コストには現金支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの非現金的支出が含まれる。

① 対象会計

普通会計（普通会計のバランスシートの対象会計と同じ）

② 作成基準日

平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の1年間。

ただし、出納整理期間（平成20年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものとして処理。

③ 基礎数値

平成19年度の「決算統計」のデータを使用。

④ 行政コストの区分

国の作成基準に基づき、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、教育費、民生費、土木費、農林水産業費などの目的別にそのコストを計上。

⑤ その他

決算統計データとバランスシート作成上の時価評価の誤差を調整するため、行政コスト計算書の「その他にかかるコスト」にその他の項目を設定し、調整額を計上。

行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

[行政コスト]

(単位：百万円, %)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金等	不納欠損額	
1 人にかかるコスト	370,612	43.3	1,464	11,473	6,772	8,410	1,363	13,609	2,384	8,875	52,731	263,531	0	0	0	0	
(1) 人件費	307,169	35.9	1,213	9,509	5,613	6,970	1,130	11,279	1,976	7,356	43,704	218,419	0	0	0	0	
(2) 退職給与引当金繰入等	63,443	7.4	251	1,964	1,159	1,440	233	2,330	408	1,519	9,027	45,112	0	0	0	0	
2 物にかかるコスト	179,445	21.0	639	9,725	1,970	4,526	953	34,407	2,906	84,932	13,358	25,796	0	233	0	0	
(1) 物件費	42,915	5.0	188	6,801	1,343	3,151	546	2,454	1,214	3,712	8,026	15,247	0	233	0	0	
(2) 維持補修費	7,670	0.9	0	107	6	5	4	13	1	6,476	323	735	0	0	0	0	
(3) 減価償却費	128,860	15.0	451	2,817	621	1,370	403	31,940	1,691	74,744	5,009	9,814	0	0	0	0	
3 移転支的コスト	269,319	31.4	244	20,439	99,093	13,225	332	21,019	10,193	45,217	399	17,011	0	0	42,147	0	
(1) 扶助費	17,531	2.0	0	0	15,514	2,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 補助費等	188,340	22.0	244	19,690	81,494	9,559	332	6,714	4,543	6,743	399	16,475	0	0	42,147	0	
(3) 繰出金	10,610	1.2	0	0	0	1,115	0	37	5,075	4,383	0	0	0	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	52,838	6.2	0	749	2,085	534	0	14,268	575	34,091	0	536	0	0	0	0	
4 その他のコスト	37,016	4.3	0	0	0	0	0	652	0	0	0	0	5,129	29,718	0	1,517	
(1) 災害復旧事業費	5,129	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,129	0	0	0	
(2) 公債費（利子分のみ）	29,718	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,718	0	0	
(3) 不納欠損額	1,517	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,517	
(4) その他	652	0.1	0	0	0	0	0	652	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政コスト	a	856,392	100.0	2,347	41,637	107,835	26,161	2,648	69,687	15,483	139,024	66,488	306,338	5,129	29,951	42,147	1,517
(構成比率)			100.0	0.3	4.9	12.6	3.1	0.3	8.1	1.8	16.2	7.8	35.8	0.6	3.5	4.9	0.2

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	54,292	0	11,513	3,861	254	125	8,692	1,341	12,364	4,178	9,526	0	2,438	0	0
b/a		6	0	28	4	1	5	12	9	9	6	3	0	8	0	0
2 国庫支出金	c	85,942	0	6,559	7,733	3,017	489	5,390	669	12,505	608	45,939	3,033	0	0	0
c/a		10	0	16	7	12	18	8	4	9	1	15	59	0	0	0
3 一般財源	d	588,810														
d/a		69														
収入(b+c+d)	e	729,044														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	32,904														
5 期首一般財源等		737,123														
差引(e-a+f)一般財源等増減額	△	94,444														
6 期末一般財源等		642,679														

○使用料・手数料等
分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

(参考) 県民1人当たり行政コスト及び収入 県人口： 2,982,000 人

(単位：円)

行政コスト																
総額	287,187		787	13,963	36,162	8,773	888	23,369	5,192	46,621	22,296	102,729	1,720	10,044	14,134	509
収入項目																
使用料・手数料等	18,207		0	3,861	1,295	85	42	2,915	450	4,146	1,401	3,195	0	818	0	0
国庫支出金	28,820		0	2,200	2,593	1,012	164	1,808	224	4,193	204	15,405	1,017	0	0	0
一般財源	197,455															
収入合計	244,482															

2 行政コスト計算書の概要

(1) 1年間の行政活動に係る費用と収入の状況

① 総括

平成19年度の行政コスト計算書は、「行政コスト」が8,564億円（対前年度比73億円の減）、「収入」7,290億円（対前年度比52億円の増）で、その差引△1,274億円から有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分である「正味資産国庫支出金償却額」329億円を加味した「差引一般財源等増減額」は、民間企業の損益計算書でいうところの当期損益に相当するもので、△945億円となり、前年度（△1,065億円）よりもマイナス幅が減少している。なお、詳細は以下のとおりとなっている。

（単位：億円）

区 分		19年度	18年度	増減額(対18年度)
行政コスト	人にかかるコスト	3,706	3,843	△137
	物にかかるコスト	1,795	1,815	△20
	移転支出的なコスト	2,693	2,622	71
	その他のコスト	370	357	13
	行政コスト合計 a	8,564	8,637	△73
収入項目	使用料・手数料等	543	556	△13
	国庫支出金	859	836	23
	一般財源	5,888	5,846	42
	収入合計 b	7,290	7,238	52
差引 (b-a)		△1,274	△1,399	125
正味資産国庫支出金償却額 c		329	334	△5
固定資産評価替えに伴う影響額 d				0
差引一般財源等増減額 b-a+c+d		△945	△1,065	120

*人にかかるコスト：人件費，退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト：物件費，維持補修費，減価償却費

移転支出的なコスト：扶助費，補助費等，繰出金，普通建設事業費（他団体等への補助金等）

その他のコスト：災害復旧費，公債費（利子分のみ），不納欠損額，その他

② 行政コストの部

コストのうち一番大きいのは、人にかかるコスト中の教職員，警察官，一般行政職員などから構成される「人件費」3,072億円（前年度3,159億円）であり、総行政コストの36%に相当している。これに発生主義に基づき、平成19年度に退

職給与引当金に充当するために新たに繰り入れられた「退職給与引当金繰入等」

634億円を加えた、「人にかかるコスト」は、総行政コストの43%となる。

2番目に大きいのは、移転支出的なコスト中の市町村や各種団体への補助金や負担金などの「補助費等」1,883億円（前年度1,832億円）である。

3番目に大きいのは、物にかかるコスト中の「減価償却費」1,289億円（前年度1,301億円）で、行政コスト計算書上、過去に取得した資産を耐用年数に応じて各年度に配分して費用計上されるものであるが、歳入歳出決算書上には、当該年度に実質的な歳出を伴わないため計上されない。

対前年度比の増減の主なものとしては、人にかかるコスト中「人件費」87億円の減、「退職給与引当金繰入等」50億円の減、移転支出的なコスト中「補助費等」51億円の増である。

③ 収入の部

収入の大半を占めているのは「一般財源」5,888億円（前年度5,846億円）で、総収入の81%（前年度81%）に相当しており、県税や地方交付税などである。

2番目に大きいのは「国庫支出金」859億円（前年度836億円）で、総収入の12%（前年度12%）に相当しており、これは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた金額である。

3番目に大きいのは「使用料・手数料等」543億円（前年度556億円）で、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入が含まれている。

対前年度比の増減の主なものとしては、「一般財源」42億円の増（県税収入の増など）などである。

④ 行政目的別

行政目的別の区分で見ると、「教育費」が3,063億円（前年度3,157億円）で全体の36%を占めており、その大半を占めるのが教職員の「人件費」と「退職給与引当金繰入等」の計2,635億円、「教育費」全体の86%を占めている。

2番目に大きいのは「土木費」1,390億円（前年度1,393億円）で全体の16%を占めており、「土木費」の中で大きいのは、「減価償却費」や国直轄事業負担金などの「普通建設事業費（他団体等への補助金等）」などである。

3番目に大きいのは「民生費」1,078億円（前年度1,003億円）で、介護給付費負担金などの「補助費等」が最も大きく、生活保護や児童扶養手当などの「扶助費」と合わせると970億円となり、民生費全体の90%を占めている。

3番目に大きいのは「農林水産業費」697億円（前年度763億円）で、内訳と

しては「土木費」と同様、「減価償却費」、「普通建設事業費（他団体等への補助金等）」、「人件費」などとなっている。

対前年度比の増減の主なものとしては、「民生費」75億円の増（補助費等の増など）、「教育費」94億円の減（人件費の減など）、「農林水産業費」66億円の減（普通建設事業費（他団体等への補助金等の減など））などである。

（２）行政コスト計算書による財務分析

① 県民1人当たり行政コスト及び収入

平成20年3月31日現在の県民の人口は2,982,000人であることから、県民1人あたりの「行政コスト」総額は287千円（前年度289千円）、うち「教育費」が103千円（前年度106千円）、保健福祉関係経費である「民生費」及び「衛生費」45千円（前年度43千円）となる。

また「収入」でみると、「総収入」は244千円（前年度242千円）、うち「使用料、手数料等」が18千円（前年度19千円）、国庫支出金が29千円（前年度28千円）、一般財源が197千円（前年度195千円）となる。

② 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等でどれほど賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができる。

比較的金額の大きいものをみると、「教育費」では、3,063億円の行政コストがかかっているが、使用料・手数料等、国庫支出金の割合が18%の555億円であるため、実質的な県負担は、2,508億円、負担率82%となっている。

「土木費」では、1,390億円の行政コストがかかっており、使用料・手数料等、国庫支出金の割合が18%の249億円であるため、実質的な県負担は1,141億円、負担率82%となっている。

また、「民生費」では、1,078億円のコストがかかっているが、そのうち使用料・手数料等、国庫支出金の割合が11%の116億円であるため、実質的な県負担は962億円、負担率89%で、県の負担割合が高いことがわかる。

(単位：百万円 上段：金額 下段：構成比)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費
行政コスト		2,347	41,637	107,835	26,161	2,648	69,687
収入項目	使用料・手数料等	0 (0.0%)	11,513 (27.6%)	3,861 (3.6%)	254 (1.0%)	125 (4.7%)	8,692 (12.5%)
	国庫支出金	0 (0.0%)	6,559 (15.8%)	7,733 (7.2%)	3,017 (11.5%)	489 (18.5%)	5,390 (7.7%)
	一般財源等 (実質的県負担)	2,347 (100.0%)	23,565 (56.6%)	96,241 (89.2%)	22,890 (87.5%)	2,034 (76.8%)	55,605 (79.8%)

		商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト		15,483	139,024	66,488	306,338	78,744	856,392
収入項目	使用料・手数料等	1,341 (8.7%)	12,364 (8.9%)	4,178 (6.3%)	9,526 (3.1%)	2,438 (3.1%)	54,292 (6.4%)
	国庫支出金	669 (4.3%)	12,505 (9.0%)	608 (0.9%)	45,939 (15.0%)	3,033 (3.9%)	85,942 (10.0%)
	一般財源等 (実質的県負担)	13,473 (87.0%)	114,155 (82.1%)	61,702 (92.8%)	250,873 (81.9%)	73,273 (93.0%)	716,158 (83.6%)

*その他：災害復旧費，公債費，諸支出金等，不納欠損額を合算して計上

③ 行政コスト，収入の推移

行政コストについては、「人にかかるコスト」が減少している。特に「人にかかるコスト」中、「人件費」が減少したことが大きな要因を占めている。収入は、使用料・手数料等が減少しているものの、税源移譲に伴う地方税の増などにより、一般財源等が増加している。

また、行政コストと収入との差額に有形固定資産の取得にかかる国庫支出金の減価償却見合い分である「正味資産国庫支出金償却額」を加えた「差引一般財源等増減額」は△945億円となり、マイナス幅は前年度よりも120億円縮小された。

行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(H19-18)
【行政コスト】								
1「人にかかるコスト」								
(1)人件費	322,495	321,871	315,252	316,751	317,608	315,949	307,169	△ 8,780
(2)退職給与引当金繰入等	28,617	19,857	6,276	15,004	43,079	68,362	63,443	△ 4,919
小計	351,112	341,728	321,528	331,755	360,687	384,311	370,612	△ 13,699
2「物にかかるコスト」								
(1)物件費	46,775	45,669	45,117	45,026	46,724	43,359	42,915	△ 444
(2)維持補修費	8,432	7,763	8,742	8,274	7,930	8,127	7,670	△ 457
(3)減価償却費	127,274	128,670	129,392	130,157	130,234	130,050	128,860	△ 1,190
小計	182,481	182,102	183,251	183,457	184,888	181,536	179,445	△ 2,091
3「移転支的なコスト」								
(1)扶助費	33,699	33,180	27,797	27,714	23,575	17,530	17,531	1
(2)補助費等	161,923	160,448	154,944	162,348	173,709	183,193	188,340	5,147
(3)繰出金	10,216	11,409	8,741	10,227	9,965	8,550	10,610	2,060
(4)普通建設事業費	82,956	85,867	71,898	65,385	69,113	52,944	52,838	△ 106
小計	288,794	290,904	263,380	265,674	276,362	262,217	269,319	7,102
4「その他のコスト」								
(1)災害復旧事業費	1,957	1,031	758	922	1,174	843	5,129	4,286
(2)公債費(利子分のみ)	37,393	36,322	34,116	33,309	31,347	30,602	29,718	△ 884
(3)不納欠損額	1,169	866	1,789	1,232	1,837	1,423	1,517	94
(4)その他	5,998	1,637	3,019	3,623	1,808	2,826	652	△ 2,174
小計	46,517	39,856	39,682	39,086	36,166	35,694	37,016	1,322
行政コスト計	868,904	854,590	807,841	819,972	858,103	863,758	856,392	△ 7,366
【収入項目】								
1使用料・手数料等	66,678	63,999	55,898	56,201	57,325	55,646	54,292	△ 1,354
2国庫支出金	148,054	141,509	137,696	127,758	112,203	83,601	85,942	2,341
3一般財源	599,352	563,366	550,518	545,826	574,220	584,608	588,810	4,202
収入計	814,084	768,874	744,112	729,785	743,748	723,855	729,044	5,189
4正味資産国庫支出金償却額	33,564	33,258	33,348	33,490	33,509	33,423	32,904	△ 519
5期首一般財源等	1,341,424	1,320,167	1,113,376	1,082,994	1,026,297	843,603	737,123	△ 106,480
差引一般財源等増減額	△ 21,256	△ 52,458	△ 30,381	△ 56,697	△ 80,846	△ 106,480	△ 94,444	12,036
固定資産の評価替えに伴う影響額		△ 154,334			△ 101,848			0
6期末一般財源等	1,320,168	1,113,375	1,082,995	1,026,297	843,603	737,123	642,679	△ 94,444

(行政コスト目的別)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減(H19-18)
議会費	2,389	2,375	2,252	2,254	2,368	2,495	2,347	△ 148
総務費	37,553	40,161	37,693	38,099	43,017	40,489	41,637	1,148
民生費	90,669	94,564	87,792	88,599	97,295	100,345	107,835	7,490
衛生費	33,300	39,016	31,447	31,076	31,901	29,323	26,161	△ 3,162
労働費	3,349	3,451	3,274	4,201	2,882	2,726	2,648	△ 78
農林水産業費	92,741	86,123	83,458	81,466	80,081	76,324	69,687	△ 6,637
商工費	14,872	14,289	12,679	13,823	13,267	13,843	15,483	1,640
土木費	145,283	151,247	141,970	140,934	145,923	139,301	139,024	△ 277
警察費	60,984	60,407	58,762	59,998	64,511	68,013	66,488	△ 1,525
教育費	295,894	287,125	271,985	280,366	301,209	315,662	306,338	△ 9,324
災害復旧費	1,957	1,031	758	922	1,174	843	5,129	4,286
公債費	37,597	36,520	34,323	33,540	31,617	30,807	29,951	△ 856
諸支出金等	51,148	37,414	39,660	43,462	41,020	42,164	42,147	△ 17
不納欠損額	1,169	866	1,789	1,232	1,837	1,423	1,517	94
合計	868,905	854,589	807,842	819,972	858,102	863,758	856,392	△ 7,366

(3) 他団体との比較

① 比較方法

平成18年度末普通会計行政コスト計算書は47都道府県で作成しており、本県が採用している総務省方式では44道府県、独自方式で3都県となっており、普通会計バランスシートと同様に全都道府県で単純に比較するのが困難なため、類似4県と平成18年度の比較を行った。

なお、行政コスト計算書の比較については、住民一人につき1年間にかかるコストがどれくらいなのかを分かりやすくするため、コスト総額ではなく住民一人あたりでのものとした。

② 行政コストの状況

(I) 類似4団体との比較

本県と標準財政規模が近い類似4団体と県民一人あたりの額で比較をしてみると、物にかかるコスト、その他のコストにおいて最も小さくなっており、コスト全体でも小さくなっている。

(II) 全国平均との比較

全国平均との比較をしてみると、人にかかるコストは全国平均を上回っているものの、物にかかるコスト、その他のコストにおいて下回っており、コスト全体においても小さくなっている。

(単位：千円、県民一人あたり)

	茨城県		新潟県		広島県		長野県		福島県		全国平均	
	金額 (千円)	構成比 (%)										
人にかかるコスト	128	44.5	125	31.2	118	41.1	129	39.4	141	40.2	125	42.0
物にかかるコスト	61	21.0	122	30.5	62	21.7	92	28.1	99	28.2	70	23.5
移転支出的なコスト	88	30.4	103	25.8	92	31.9	87	26.5	98	27.8	88	29.5
その他のコスト	12	4.1	50	12.5	15	5.3	20	6.0	13	3.8	15	5.0
計	289	100.0	400	100.0	287	100.0	328	100.0	351	100.0	298	100.0
標準財政規模	5,877 億円		5,872 億円		5,599 億円		5,062 億円		4,874 億円		5,162 億円	
人口	2,986,115 人		2,425,683 人		2,867,423 人		2,184,596 人		2,089,439 人		2,531,528 人	

IV 県全体のバランスシート

1 作成の基準

総務省の作成基準を参考として、以下の基本的な考え方により作成した。

① 対象会計

県全体の会計（普通会計及び以下の公営企業会計，特別会計，一般会計の事業）

公営企業会計：病院事業，水道事業，工業用水道事業，地域振興事業，下水道事業

特別会計：競輪事業，医療大学付属病院，港湾事業（一部），都市計画事業土地
区画整理事業（一部），流域下水道，鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）

一般会計：工業団地等造成事業，農業集落排水事業

② 総合化の手法

並記方式を基本とし，単純な合計及び純計を参考に明示。

*並記の手法として，普通会計に含まれない特別会計等の区分については，決算統計上の分類等に合わせ，鹿島臨海工業地帯造成事業，都市計画事業土地
区画整理事業，一般会計の工業団地等造成事業関係をまとめて，宅地造成事業として計上。

③ 作成基準日

平成20年3月31日（平成19年度末） *普通会計のバランスシートと同様

④ 基礎数値

公営企業会計：公営企業会計「決算統計・貸借対照表」等のデータを使用。

普通会計に含まれない特別会計等：土地以外は，決算統計，歳入歳出決算書等のデータを使用。

⑤ 資産の評価方法

建物等の固定資産については，取得した価格を基に，それぞれ耐用年数を設定し，定額法により減価償却を実施。なお，土地については，基本的には土地台帳及び分譲価格等をもとに時価評価。

ただし，地方公営企業法適用の病院事業，水道事業，工業用水道事業，地域振興事業，下水道事業の公営企業については，従前から既に公営企業会計を採用し，毎年バランスシートを作成，公表しているため，それらとの整合性をとるため，土地については，取得価格を採用。

宅地造成事業の分譲開始前の団地の土地等については，「有形固定資産」ではなく，「投資等」その他に計上。

⑥ 退職給与引当金

病院事業会計や普通会計に含まれない特別会計などの退職給与引当金については，普通会計の中で対応。

県全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円,%)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 有形固定資産 (1)総務費 96,183 (2.6%) (2)民生費 16,449 (0.4%) (3)衛生費 20,002 (0.5%) (4)労働費 6,986 (0.2%) (5)農林水産業費 370,139 (9.9%) (6)商工費 28,188 (0.8%) (7)土木費 1,829,866 (49.1%) (8)警察費 70,871 (1.9%) (9)教育費 466,687 (12.5%) (10)その他 779,413 (20.9%) (11)普通財産(土地) 39,232 (1.1%) 計 3,724,016 (100.%) 有形固定資産合計 3,724,016 ()は構成比 2. 投資等 (1)投資及び出資金 160,438 (2)貸付金 183,910 (3)基金 36,714 (4)その他 491,105 投資等合計 872,167 3. 流動資産 (1)現金・預金 69,821 (2)未収金 32,874 (3)その他 15,037 流動資産合計 117,732 4. 繰延勘定 0 資産合計 4,713,915	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 2,111,976 (2)債務負担行為 117,795 (3)引当金 289,910 (うち退職給与引当金) 286,186 (うちその他の引当金) 3,724 (4)他会計借入金 0 (5)その他 52,529 固定負債合計 2,572,210 2. 流動負債 (1)地方債翌年度償還予定額 158,794 (2)翌年度繰上充用金 0 (3)他会計借入金翌年度償還予定額 0 (4)その他 12,962 流動負債合計 171,756 負債合計 2,743,966 【正味資産の部】 正味資産合計 1,969,949 負債・正味資産合計 4,713,915

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 65,454 百万円
 ②債務保証又は損失補償に関するもの 5,972,484 百万円
 ③利子補給等に係るもの 1,778 百万円

県全体のバランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 a	公営企業会計						普通会計に含まれない特別会計等						合計 (a+b+c)	調整	純計 (調整後)	
		病院事業	水道事業	工業用水 道事業	地域振興 事業	下水道 事業	小計 b	競輪事業	医療大学 付属病院	港湾事業	流域下水 道事業	宅地造成 事業	農業集落 排水事業				小計 c
[資産の部]																	
1有形固定資産																	
(1)総務費	96,183														96,183	96,183	
(2)民生費	16,449														16,449	16,449	
(3)衛生費	20,002														20,002	20,002	
(4)労働費	6,986														6,986	6,986	
(5)農林水産業費	370,139														370,139	370,139	
(6)商工費	28,188														28,188	28,188	
(7)土木費	1,829,866														1,829,866	1,829,866	
(8)警察費	70,871														70,871	70,871	
(9)教育費	466,687														466,687	466,687	
(10)その他	6,246	17,107	232,119	107,794	13,686	31,911	402,617	3,210	7,181	65,679	191,389	103,091	370,550	779,413	779,413		
(11)普通財産(土地)	36,888							2,344					2,344	39,232	39,232		
合計	2,948,505	17,107	232,119	107,794	13,686	31,911	402,617	5,554	7,181	65,679	191,389	103,091	372,894	3,724,016	3,724,016		
2投資等																	
(1)投資および出資金	160,134		8	22	314		344							160,478	△ 40	160,438	
(2)貸付金	202,028		1,976			1	1,977							204,005	△ 20,095	183,910	
(3)基金	28,772			2,081			2,081	2,524			3,337		5,861	36,714		36,714	
(4)その他		4	50,310	94,780			145,094			27,393		318,618	346,011	491,105		491,105	
合計	390,934	4	52,294	96,883	314	1	149,496	2,524		27,393	3,337	318,618	351,872	892,302	△ 20,135	872,167	
3流動資産																	
(1)現金・預金	25,766	2,710	21,417	6,010	910	7,083	38,130	898	146		230	4,651	5,925	69,821		69,821	
(2)未収金	19,106	2,436	1,412	2,288	3	160	6,299		16			7,453	7,469	32,874		32,874	
(3)その他		33	55	14,937		12	15,037							15,037		15,037	
合計	44,872	5,179	22,884	23,235	913	7,255	59,466	898	162		230	12,104	13,394	117,732		117,732	
4繰延勘定																	
資産合計	3,384,311	22,290	307,297	227,912	14,913	39,167	611,579	8,976	7,343	93,072	194,956	433,813	738,160	4,734,050	△ 20,135	4,713,915	
[負債の部]																	
1固定負債																	
(1)地方債	1,626,227	12,797	61,843	51,404	11,703	7,852	145,599		5,982	41,967	39,278	252,190	733	340,150	2,111,976	2,111,976	
(2)債務負担行為	7,162								44			110,589		110,633	117,795	117,795	
(3)引当金	284,575		2,189	1,746	26	960	4,921	414					414	289,910	289,910	289,910	
うち 退職給与引当金	284,575		604	390	11	192	1,197	414					414	286,186	286,186		
うち その他の引当金			1,585	1,356	15	768	3,724							3,724	3,724		
(4)他会計借入金			2,111	12,123	1,814		16,048							16,048	△ 16,048		
(5)その他			20,332	32,197			52,529							52,529	52,529		
合計	1,917,964	12,797	86,475	97,470	13,543	8,812	219,097	414	6,026	41,967	39,278	362,779	733	451,197	2,588,258	△ 16,048	2,572,210
2流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定	106,760	1,083	4,363	4,461	1,456	306	11,669		254	4,269	2,367	33,441	34	40,365	158,794	158,794	
(2)翌年度繰上充用金																	
(3)他会計借入金翌年度償還				4,047			4,047							4,047	△ 4,047		
(4)その他		2,010	1,773	8,623	465	91	12,962							12,962	12,962		
合計	106,760	3,093	6,136	17,131	1,921	397	28,678		254	4,269	2,367	33,441	34	40,365	175,803	△ 4,047	171,756
負債合計	2,024,724	15,890	92,611	114,601	15,464	9,209	247,775	414	6,280	46,236	41,645	396,220	767	491,562	2,764,061	△ 20,095	2,743,966
[正味資産の部]																	
正味資産合計	1,359,587	6,400	214,686	113,311	△ 551	29,958	363,804	8,562	1,063	46,836	153,311	37,593	△ 767	246,598	1,969,989	△ 40	1,969,949
負債・正味資産合計	3,384,311	22,290	307,297	227,912	14,913	39,167	611,579	8,976	7,343	93,072	194,956	433,813	738,160	4,734,050	△ 20,135	4,713,915	

* 債務負担行為に関する情報
 ①物件の購入等に係るもの 65,454 (本表に計上したものを除く)
 ②債務保証又は損失補償に関するもの 5,972,484 (本表に計上したものを除く)
 ③利子補給等に係るもの 1,778 (本表に計上したものを除く)

県全体のバランスシート 宅地造成事業内訳(平成20年3月31日現在)

	臨海 (港湾)	臨海 (鹿島)	筑波北部 拡張	茨城中央	那珂西部	宮の郷	北浦複合	若井幸田	ひたちなか	新線沿線 区画整理	新線 宅地造成	県庁舎	阿見吉原	桜の郷	阿見吉原 (内陸)	茨城空港 テクノパーク	茨城中央 笠間地区	計	
[資産の部]																			0
1有形固定資産																			0
(1)総務費																			0
(2)民生費																			0
(3)衛生費																			0
(4)労働費																			0
(5)農林水産業費																			0
(6)商工費																			0
(7)土木費																			0
(8)警察費																			0
(9)教育費																			0
(10)その他	24,907	14,514	2,400	28,939	1,515	9,182		3,277	9,925			587		7,845				103,091	
(11)普通財産(土地)																			0
合計	24,907	14,514	2,400	28,939	1,515	9,182	0	3,277	9,925	0	0	587	0	7,845	0	0	0	103,091	
2投資等																			0
(1)投資および出資金																			0
(2)貸付金																			0
(3)基金																			0
(4)その他	24,159			19,272			15,452			18,199	198,535		1,904		14,273	4,672	22,152	318,618	
合計	24,159	0	0	19,272	0	0	15,452	0	0	18,199	198,535		1,904	0.0	14,273	4,672	22,152	318,618	
3流動資産																			0
(1)現金・預金	411	1,021								2,523	696							4,651	
(2)未収金												7,453						7,453	
(3)その他																		0	
合計	411	1,021								2,523	696	7,453		0				12,104	
4繰延勘定																			0
資産合計	49,477	15,535	2,400	48,211	1,515	9,182	15,452	3,277	9,925	20,722	199,231	8,040	1,904	7,845	14,273	4,672	22,152	433,813	
[負債の部]																			0
1固定負債																			0
(1)地方債	46,549									17,828	178,573	73	316		8,851			252,190	
(2)債務負担行為			9	43,794	696	8,975	15,694	969	5,453					7,845		4,708	22,446	110,589	
(3)引当金																			0
(うち 退職給与引当金)																			0
(うち その他の引当金)																			0
(4)他会計借入金																			0
(5)その他																			0
合計	46,549	0	9	43,794	696	8,975	15,694	969	5,453	17,828	178,573	73	316	7,845	8,851	4,708	22,446	362,779	
2流動負債																			0
(1)地方債翌年度償還予定額	2,912									400	20,658	2,461	1,588		5,422			33,441	
(2)翌年度繰上充用金																		0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額																		0	
(4)その他																		0	
合計	2,912		0	0	0	0	0	0	0	400	20,658	2,461	1,588	0	5,422			33,441	
負債合計	49,461	0	9	43,794	696	8,975	15,694	969	5,453	18,228	199,231	2,534	1,904	7,845	14,273	4,708	22,446	396,220	
[正味資産の部]																			0
正味資産合計	16	15,535	2,391	4,417	819	207	△ 242	2,308	4,472	2,494	0	5,506	0	0	0	△ 36	△ 294	37,593	
負債・正味資産合計	49,477	15,535	2,400	48,211	1,515	9,182	15,452	3,277	9,925	20,722	199,231	8,040	1,904	7,845	14,273	4,672	22,152	433,813	

2 バランスシートの概要

(1) 県全体の資産・負債等の状況

① 総括

普通会計，公営企業会計，普通会計に含まれない特別会計等を合算した県全体（以下「県全体会計」という）の総資産（各会計間での貸付，借入等について純計作業をした後の数値）は，4兆7，139億円で，うち，有形固定資産が3兆7，240億円となっており，負債の合計は，2兆7，440億円で，うち固定負債2兆5，722億円，流動負債1，718億円となっている。

資産と負債の差である正味資産は，1兆9，699億円となっている。

普通会計と県全体会計の資産，負債等を比較してみると，負債の比率はほぼ同率だが，特に，その他特別会計の負債率が高くなっている。これは，特別会計の事業にあっては，投資的経費の比率が高く，地方債などの借入金等により事業を実施していることによるものである。

（単位：億円（ ）は負債と正味資産の割合）

	資産	負債	正味資産
普通会計	33,843	20,247(60%)	13,596(40%)
公営企業会計	6,116	2,478(41%)	3,638(59%)
その他特別会計等	7,382	4,916(67%)	2,466(33%)
合計	47,340	27,640(58%)	19,700(42%)
純計後	47,139	27,440(58%)	19,699(42%)

*純計：普通会計，公営企業会計，普通会計に含まれない特別会計等を合算し，各会計間での貸付，借入等について純計作業をした後の数値

② 資産の部

総資産は，4兆7，139億円で，有形固定資産3兆7，240億円，投資等8，722億円，流動資産1，177億円となっている。

有形固定資産の内訳としては，普通会計で2兆9，485億円，公営企業会計で4，026億円，普通会計に含まれない特別会計等で3，729億円となっている。公営企業会計の有形固定資産の主なものとしては，水道事業会計，工業用水道事業会計などの土地，建物，構築物等などである。また，特別会計等の有形固定資産の主なものとしては，流域下水道事業の土地，建物等，港湾事業の埠頭用地等，宅地造成事業の工業団地分譲用地などである。

投資等の主なものとしては，公営企業会計では，工業用水道事業の無形固定資産（施設利用権）等，特別会計等では，宅地造成事業の造成中の工業団地等である。

流動資産の主なものとしては，各会計の現金・預金等である。

対前年度末比でみると、資産は744億円の減であり、普通会計における有形固定資産の減価償却による減などによるものである。

(単位：億円 () は資産合計に対する構成比)

	有形固定資産	投資等	流動資産	資産合計
普通会計	29,485(87%)	3,909(12%)	449(1%)	33,843
公営企業会計	4,026(66%)	1,495(24%)	595(10%)	6,116
特別会計等	3,729(50%)	3,519(48%)	134(2%)	7,382
合計	37,240(79%)	8,923(19%)	1,177(2%)	47,340
純計後	37,240(79%)	8,722(19%)	1,177(2%)	47,139

③ 負債の部

負債総額は、2兆7,440億円で、内訳としては、普通会計2兆247億円、公営企業会計2,478億円、その他特別会計4,916億円である。

負債のうち、大方を占める地方債については、流動負債に計上の翌年度償還予定額を含めた合計額でみると、普通会計で1兆7,330億円、公営企業会計で1,573億円、その他特別会計で3,805億円で、合わせて2兆2,708億円となっている。その他の負債は、退職給与引当金、水道事業及び工業用水道事業の水資源機構年賦未払金、宅地造成事業の債務負担行為(将来の支払が確定している額)などである。

対前年度末比でみると、125億円の増であり、その内訳は、退職給与引当金335億円の増、翌年度償還予定額275億円の減などとなっている。

(単位：億円 () は負債合計に対する構成比)

	固定負債	流動負債	負債合計	うち地方債
普通会計	19,180(95%)	1,067(5%)	20,247	17,330(86%)
公営企業会計	2,191(88%)	287(12%)	2,478	1,573(63%)
特別会計等	4,512(92%)	404(8%)	4,916	3,805(77%)
合計	25,883(94%)	1,758(6%)	27,641	22,708(82%)
純計後	25,722(94%)	1,718(6%)	27,440	22,708(83%)

④ 正味資産の部

資産と負債の差である正味資産の合計は、1兆9,700億円で、普通会計1兆3,596億円、公営企業会計3,638億円、特別会計等2,466億円となっている。

(2) バランスシートによる財務分析

① 県民一人当たり資産・負債等

平成20年3月31日現在の本県の人口2,982,000人で割った県民1人当たりの資産、負債を計算してみると、資産は1,581千円、負債は920千円となることがわかる。

(単位：千円)

	資産	負債	正味資産
普通会計	1,135	679	456
公営企業会計	205	83	122
特別会計等	248	165	83
合計	1,588	927	661
純計後	1,581	920	661

② 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に計算してみると、有形固定資産を取得するにあたり発行した地方債の残高は、1兆5,240億円であることから、社会資本形成の将来世代への負担比率は41%となる。

$$\frac{\text{有形固定資産取得のための地方債（1兆5,240億円）}}{\text{有形固定資産（3兆7,240億円）}} \times 100 = 41\%$$

(平成16年度末41%, 平成17年度末41%, 平成18年度末41%)

* 地方債の残高は、普通会計と同様、財源対策等のために発行した資産形成につながらない地方債を除くとともに、工業団地造成事業などの造成段階のものについては、資産の計上が「有形固定資産」ではなく、「投資等」に計上しているため、それらに対応する地方債も除いている。

③ 資産、負債の推移

資産については、有形固定資産の増減に連動しており、造成段階の資産評価額の減増などにより投資等は減少した。また、負債は、普通会計同様、地方債の増などにより毎年度増加している。

	普通会計 a	公営企業会計						普通会計に含まれない特別会計等						合計 (a+b+c)	調整	純計 (調整後)	
		病院事業	水道事業	工業用水 道事業	地域振興 事業	下水道 事業	小計 b	競輪事業	医療大学 付属病院	港湾事業	流域下水 道事業	宅地造成 事業	農業集落 排水事業				小計 c
[資産の部]																	
1有形固定資産																	
(1)総務費	32,255														32,255	32,255	
(2)民生費	5,516														5,516	5,516	
(3)衛生費	6,708														6,708	6,708	
(4)労働費	2,343														2,343	2,343	
(5)農林水産業費	124,124														124,124	124,124	
(6)商工費	9,453														9,453	9,453	
(7)土木費	613,637														613,637	613,637	
(8)警察費	23,766														23,766	23,766	
(9)教育費	156,501														156,501	156,501	
(10)その他	2,095	5,737	77,840	36,148	4,590	10,701	135,016	1,076	2,408	22,025	64,181	34,571	124,262	261,373	261,373		
(11)普通財産(土地)	12,370							786						786	13,156	13,156	
合計	988,768	5,737	77,840	36,148	4,590	10,701	135,016	1,863	2,408	22,025	64,181	34,571	125,048	1,248,832	1,248,832		
2投資等																	
(1)投資および出資金	53,700		3	7	105		115							53,816	△ 13	53,802	
(2)貸付金	67,749		663				663							68,412	△ 6,739	61,673	
(3)基金	9,648			698			698	846			1,119		1,965	12,312		12,312	
(4)その他		1	16,871	31,784			48,657			9,186		106,847	116,033	164,690		164,690	
合計	131,098	1	17,537	32,489	105		50,133	846		9,186	1,119	106,847	117,999	299,229	△ 6,752	292,477	
3流動資産																	
(1)現金・預金	8,641	909	7,182	2,015	305	2,375	12,787	301	49		77	1,560	1,987	23,414		23,414	
(2)未収金	6,407	817	474	767	1	54	2,112		5			2,499	2,505	11,024		11,024	
(3)その他		11	18	5,009		4	5,043							5,043		5,043	
合計	15,048	1,737	7,674	7,792	306	2,433	19,942	301	54		77	4,059	4,492	39,481		39,481	
4繰延勘定																	
資産合計	1,134,913	7,475	103,051	76,429	5,001	13,134	205,090	3,010	2,462	31,211	65,378	145,477	247,539	1,587,542	△ 6,752	1,580,790	
[負債の部]																	
1固定負債																	
(1)地方債	545,348	4,291	20,739	17,238	3,925	2,633	48,826		2,006	14,073	13,172	84,571	246	114,068	708,241	708,241	
(2)債務負担行為	2,402								15			37,086		37,100	39,502	39,502	
(3)引当金	95,431		734	586	9	322	1,650	139					139	97,220	97,220	97,220	
(うち 退職給与引当金)	95,431		203	131	4	64	401	139					139	95,971	95,971	95,971	
(うち その他の引当金)			532	455	5	258	1,249							1,249	1,249	1,249	
(4)他会計借入金			708	4,065	608		5,382							5,382	△ 5,382		
(5)その他			6,818	10,797			17,615							17,615		17,615	
合計	643,180	4,291	28,999	32,686	4,542	2,955	73,473	139	2,021	14,073	13,172	121,656	246	151,307	867,960	△ 5,382	862,579
2流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定額	35,801	363	1,463	1,496	488	103	3,913		85	1,432	794	11,214	11	13,536	53,251	53,251	
(2)翌年度繰上充用金																	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				1,357			1,357							1,357	△ 1,357		
(4)その他		674	595	2,892	156	31	4,347							4,347	4,347	4,347	
合計	35,801	1,037	2,058	5,745	644	133	9,617		85	1,432	794	11,214	11	13,536	58,955	△ 1,357	57,598
負債合計	678,982	5,329	31,057	38,431	5,186	3,088	83,090	139	2,106	15,505	13,965	132,871	257	164,843	926,915	△ 6,739	920,176
[正味資産の部]																	
正味資産合計	455,931	2,146	71,994	37,998	△ 185	10,046	122,000	2,871	356	15,706	51,412	12,607	△ 257	82,696	660,627	△ 13	660,613
負債・正味資産合計	1,134,913	7,475	103,051	76,429	5,001	13,134	205,090	3,010	2,462	31,211	65,378	145,477	247,539	1,587,542	△ 6,752	1,580,790	

* 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	21,950 (本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に関するもの	2,002,845 (本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	596 (本表に計上したものを除く)

県全体バランスシート対前年度比較

(単位:百万円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	増減(H ¹⁹ - ¹⁸)
【資産の部】							
1有形固定資産							
(1)総務費	116,297	113,001	110,343	100,825	98,345	96,183	△ 2,162
(2)民生費	21,218	21,068	20,575	16,757	16,836	16,449	△ 387
(3)衛生費	20,983	21,127	22,978	21,325	20,946	20,002	△ 944
(4)労働費	9,879	9,465	9,486	7,552	7,267	6,986	△ 281
(5)農林水産業費	435,310	425,609	411,515	396,463	382,798	370,139	△ 12,659
(6)商工費	35,680	34,770	33,293	31,364	29,758	28,188	△ 1,570
(7)土木費	1,877,072	1,881,557	1,881,169	1,852,322	1,842,753	1,829,866	△ 12,887
(8)警察費	81,957	80,311	79,212	74,534	72,703	70,871	△ 1,832
(9)教育費	537,373	533,885	530,640	476,633	472,941	466,687	△ 6,254
(10)その他	834,221	836,738	831,141	823,485	802,089	779,413	△ 22,676
(11)普通財産(土地)	45,837	47,810	47,852	36,726	39,213	39,232	19
計	4,160,609	4,015,829	4,005,341	3,837,986	3,785,649	3,724,016	△ 61,633
有形固定資産合計	4,160,609	4,015,829	4,005,341	3,837,986	3,785,649	3,724,016	△ 61,633
2投資等							0
(1)投資及び出資金	154,844	156,912	157,998	158,575	159,532	160,438	906
(2)貸付金	141,712	159,800	166,156	160,435	186,593	183,910	△ 2,683
(3)基金	51,748	50,267	45,040	45,174	41,951	36,714	△ 5,237
(4)その他	417,174	406,968	427,220	480,473	496,476	491,105	△ 5,371
投資等合計	720,662	765,477	773,947	844,657	884,552	872,167	△ 12,385
3流動資産							0
(1)現金・預金	96,006	125,716	119,372	116,729	93,618	69,821	△ 23,797
(2)未収金	26,264	27,975	25,306	24,150	24,283	32,874	8,591
(3)その他	195	203	207	168	172	15,037	14,865
流動資産合計	138,982	122,464	153,894	141,047	118,073	117,732	△ 341
資産合計	5,020,253	4,903,770	4,933,182	4,823,690	4,788,274	4,713,915	△ 74,359
【負債の部】							0
1固定負債							0
(1)地方債	1,932,592	2,000,012	2,047,354	2,126,701	2,095,230	2,111,976	16,746
(2)債務負担行為	98,435	97,965	98,482	97,969	121,558	117,795	△ 3,763
(3)引当金	225,753	204,975	195,636	215,359	256,276	289,910	33,634
(うち退職給与引当金)	221,517	200,991	191,743	211,325	252,644	286,186	33,542
(うちその他の引当金)	4,236	3,984	3,893	4,034	3,632	3,724	92
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	94,790	86,875	73,920	66,510	59,579	52,529	△ 7,050
固定負債合計	2,289,975	2,351,570	2,389,827	2,506,539	2,532,643	2,572,210	39,567
2流動負債							0
(1)翌年度償還予定額	115,802	137,336	147,776	140,648	186,257	158,794	△ 27,463
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還額	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	5,835	4,699	4,024	6,631	12,519	12,962	443
流動負債合計	121,637	142,035	151,800	147,279	198,776	171,756	△ 27,020
負債合計	2,405,315	2,473,207	2,531,862	2,653,818	2,731,419	2,743,966	12,547
【正味資産の部】							0
正味資産合計	2,430,563	2,401,320	2,352,311	2,169,872	2,056,855	1,969,949	△ 86,906
							0
負債・正味資産合計	4,903,770	4,933,182	4,884,173	4,823,690	4,788,274	4,713,915	△ 74,359

V 第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシート

1 作成の基準

総務省の作成基準（試行）を参考として、以下の基本的な考え方により作成した。

① 対象

県全体の会計（普通会計及び以下の公営企業会計，特別会計，一般会計の事業）

公営企業会計：病院事業，水道事業，工業用水道事業，地域振興事業，下水道事業

特別会計：競輪事業，医療大学付属病院，港湾事業（一部），都市計画事業土地区

画整理事業（一部），流域下水道，鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）

一般会計：工業団地等造成事業，農業集落排水事業

第三セクター等の関係団体

（地方3公社、第三セクター及び地方3公社及び第三セクターの関連団体）

* 第三セクター：県出資割合50%以上の団体は全て連結。

県出資割合25%以上50%未満の団体は企業会計における支配力基準を参考として県が当該団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体のみ連結。

② 総合化の手法

並記方式を基本とし，単純な合計及び純計を参考に明示。

* 普通会計等の出納整理期間中の普通会計等と公営企業及び第三セクター等との現金の受払い等については，第三セクター等においても現金の受払い等が終了したものととして計上。

③ 作成基準日

平成20年3月31日（平成19年度末） * 普通会計のバランスシートと同様

④ 基礎数値

第三セクター等：各団体の「貸借対照表」等のデータを使用。

⑤ 資産の評価方法

建物等の固定資産については，第三セクター等の各団体は，定額法や定率法により減価償却を実施。

⑥ 退職給与引当金

第三セクター等の各団体は，主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上している。

連結バランスシート(試案)

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
① 普通会計	2,948,505	① 普通会計債	1,622,574
② 公営企業会計	775,511	② 公営企業債	485,749
地方公共団体計	3,724,016	地方公共団体計	2,108,323
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合	0	① 一部事務組合・広域連合地方債	0
② 地方独立行政法人	0	② 地方独立行政法人長期借入金	0
③ 地方三公社	53,497	③ 地方三公社長期借入金	52,042
④ 第三セクター	44,941	④ 第三セクター長期借入金	152,107
関係団体計	98,438	関係団体計	204,149
有形固定資産合計	3,822,454	(3) 債務負担行為	117,795
		(4) 引当金	328,412
		(うち 退職給与引当金)	291,238
		(その他の引当金)	37,174
		(5) その他	76,748
		固定負債合計	2,835,427
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	142,264	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	171,844	① 地方公共団体	158,794
(3) 基金	41,788	② 関係団体	54,610
(4) 退職手当組合積立金	0	翌年度償還予定額計	213,404
(5) その他	527,635	(2) 翌年度繰上充用金	0
投資等合計	883,531	(3) その他	25,878
		流動負債合計	239,282
3. 流動資産		負債合計	3,074,709
(1) 現金・預金	91,862	[資産・負債差額の部]	
(2) 未収金	35,710	資産・負債差額合計	1,942,587
(3) その他	183,349		
流動資産合計	310,921	負債及び資産・負債差額合計	5,017,296
4. 繰延勘定	390		
資産合計	5,017,296		

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	65,654	(うち連結対象法人に対するもの)	0
② 債務保証又は損失補償に係るもの	5,972,484	(同 上)	189,008
③ 利子補給等に係るもの	1,778	(同 上)	0

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

2 バランスシートの概要

第三セクター等の関係団体を含めた県連結の資産・負債等の状況

① 総括

県全体に第三セクター等の関係団体を含めた県連結後の総資産(各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値)は、5兆173億円で、うち有形固定資産が3兆8,225億円となっており、負債の合計は、3兆747億円で、うち固定負債2兆8,354億円、流動負債2,393億円となっている。

資産と負債の差である資産・負債差額は、1兆9,426億円となっている。

(単位：億円 ()は資産に対する割合)

	資産	負債	資産・負債差額
県全体会計	47,139	27,440(58%)	19,699(42%)
地方3公社	1,240	1,595(129%)	△355(△29%)
第三セクター等	2,424	2,129(88%)	295(12%)
合計	50,803	31,164(61%)	19,639(39%)
純計後	50,173	30,747(61%)	19,426(39%)

*純計：県全体会計、地方3公社及び第三セクター等を合算し、各会計等間での出資、貸付、借入等について純計作業等をした後の数値

② 資産の部

総資産は、5兆173億円で、その大部分が有形固定資産3兆8,225億円となっている。その他の資産としては、投資等8,835億円、流動資産等3,113億円となっている。

③ 負債の部

負債総額は、3兆747億円で、その大部分が地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)2兆2,671億円と第三セクター等の借入金残高2,588億円(翌年度償還予定額を含む。)などである。

④ 資産・負債差額の部

資産・負債差額の合計は、1兆9,426億円となっている。

注 記

1. 連結の範囲

連結の範囲は、茨城県の全会計（普通会計、公営企業会計（5会計）その他の特別会計（8会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）の一部とし、具体的には別紙の関係団体としている。

2. 会計処理の相違

（1）会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

③地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、地方住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、地方道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

（2）有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省

令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）の規定に基づく定額法や定率法によっている。

（3）引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。

連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(地方三公社)				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県住宅供給公社	10	50.0	住宅の建設・分譲, 宅地の造成・分譲、賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと等	
茨城県道路公社	11,706	78.9	料金を徴取することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
(出資法人)				
(財)茨城県青少年協会	50	99.8	青少年や青少年団体等の活動促進に関する事業	
(財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び役職員派遣の実態に鑑み連結対象としている。
(財)グリーンふるさと振興機構	981	90.2	茨城県北部の地域振興	
(財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	県の出資割合が他の出資者に比較して高いことに鑑み連結対象としている。
(財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力, 外国人支援	
(財)いばらき文化振興財団	690	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設の指定管理受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	

(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4	50.0	「余暇活用センターやみぞ」の運営	
(株)ひたちなかテクノセンター	4,126	41.2	地域産業の高度化、活性化等を支援	県の出資割合が他の出資者に比較して高いことに鑑み連結対象としている。
茨城県漁業信用基金協会	875	32.3	中小漁業融資保証法の規定に基づく、中小漁業者等を対象とする債務保証等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び県職員が役員を兼務している実態に鑑み連結対象としている。
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び職員派遣の実態に鑑み連結対象としている。
(財)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大、農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採、搬出及び造林等森林管理の受託	
(財)茨城県栽培漁業協会	177	31.7	放流種苗の生産、技術開発及び栽培漁業の普及啓発	県及び県出資団体の出資割合が他の出資者よりも高いこと、職員派遣及び財政支援の実態に鑑み連結対象としている。
(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,947.8	53.0	常陸那珂港、大洗港、日立港における港湾施設の管理受託、船舶代理店業、荷主代行業、ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託、埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興、運動公園の受託管理等	
(財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	県の出資割合が他の出資者よりも高いことに鑑み連結対象としている。
(財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	
(地方三公社・出資法人の関連会社)				
(財)茨城県ニューライフ振興財団 〈茨城県住宅供給公社の関連会社〉			茨城県住宅供給公社のケア付き高齢者賃貸住宅(サンテラス土浦)の管理及び運営事業等	県出資団体に係る事業のみ受託していること及び役員が兼務している実態に鑑み連結対象としている。
鹿島都市サービス(株) 〈鹿島都市開発(株)の関連会社〉			公共施設等の管理、観光事業等	県出資団体の100%出資の子会社である実態に鑑み連結対象としている。
(有)茨城中央ミート 〈茨城県中央食肉公社の関連会社〉			枝肉の調達	県出資団体が連結としている実態に鑑み連結対象としている。

○並記式による地方公共団体連結バランスシート(試案)(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	地方公共団体					地方三公社	第三セクター					(単純合計)	(相殺消去等)	純計	連単倍率			
	普通会計	公営事業会計		(合計)	(相殺消去等)		純計	民法法人	商法法人	その他	(合計)				(E+F+J)	(E+F+J+K)	L/A	L/E
		公営企業会計	その他															
	A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	H	I	J	K	L					
[資産の部]																		
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計	2,948,505			2,948,505		2,948,505						2,948,505		2,948,505	100	100		
②公営事業会計		402,617	372,894	775,511		775,511						775,511		775,511		100		
地方公共団体計	2,948,505	402,617	372,894	3,724,016		3,724,016						3,724,016		3,724,016	126	100		
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合																		
②地方独立行政法人																		
③地方三公社						53,497						53,497		53,497				
④第三セクター								31,605	13,336		44,941	44,941		44,941				
関係団体計	0					53,497		31,605	13,336	0	44,941	98,438		98,438				
有形固定資産合計	2,948,505	402,617	372,894	3,724,016		3,724,016	53,497	31,605	13,336	0	44,941	3,822,454		3,822,454	130	103		
2. 投資等																		
(1) 投資及びひ出資金	160,134	344		160,478	△ 40	160,438		1,123	1,749	323	3,195	163,633	△ 21,369	142,264	89	89		
(2) 貸付金	202,028	1,977		204,005	△ 20,095	183,910		2,136	15	124	2,275	186,185	△ 14,341	171,844	85	93		
(3) 基金	28,772	2,081	5,861	36,714		36,714		7,420	0	54	7,474	44,188	△ 2,400	41,788	145	114		
(4) 退職手当組合積立金																		
(5) その他		145,094	346,011	491,105		491,105	4,874	31,836	665	1,896	34,397	530,376	△ 2,741	527,635		107		
投資等合計	390,934	149,496	351,872	892,302	△ 20,135	872,167	4,874	42,515	2,429	2,397	47,341	924,382	△ 40,851	883,531	226	101		
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	25,766	38,130	5,925	69,821		69,821	6,201	5,607	3,787	2,245	11,639	87,661	4,201	91,862	357	132		
(2) 未収金	19,106	6,299	7,469	32,874		32,874	2,134	3,672	1,237	46	4,955	39,963	△ 4,253	35,710	187	109		
(3) その他		15,037	0	15,037		15,037	57,297	124,045	1,300	7,752	133,097	205,431	△ 22,082	183,349		1,219		
流動資産合計	44,872	59,466	13,394	117,732	0	117,732	65,632	133,324	6,324	10,043	149,691	333,055	△ 22,134	310,921	693	264		
4. 繰延勘定								390			390	390		390				
資産合計	3,384,311	611,579	738,160	4,734,050	△ 20,135	4,713,915	124,003	207,834	22,089	12,440	242,363	5,080,281	△ 62,985	5,017,296	148	106		
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計債	1,626,227			1,626,227		1,626,227						1,626,227	△ 3,653	1,622,574	100	100		
②公営企業債		145,599	340,150	485,749		485,749						485,749	0	485,749		100		
地方公共団体計	1,626,227	145,599	340,150	2,111,976		2,111,976						2,111,976	△ 3,653	2,108,323	130	100		
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債																		
②地方独立行政法人長期借入金																		
③地方三公社長期借入金							74,124					74,124	△ 22,082	52,042				
④第三セクター長期借入金								152,297	14,151		166,448	166,448	△ 14,341	152,107				
関係団体計							74,124	152,297	14,151		166,448	240,572	△ 36,423	204,149				
(3) 債務負担行為	7,162		110,633	117,795		117,795						117,795		117,795	1,645	100		
(4) 引当金	284,575	4,921	414	289,910		289,910	33,184	2,231	1,137	1,950	5,318	328,412		328,412	115	113		
(うち 退職給与引当金)	284,575	1,197	414	286,186		286,186	313	2,157	1,067	1,515	4,739	291,238		291,238	102	102		
(うち その他の引当金)		3,724		3,724		3,724	32,871	74	70	435	579	37,174		37,174		998		
(5) その他		68,577		68,577	△ 16,048	52,529	674	22,920	2,125		25,045	78,248	△ 1,500	76,748		146		
(うち 他会計借入金)		16,048		16,048	△ 16,048	0		19,226			19,226							
固定負債合計	1,917,964	219,097	451,197	2,588,258	△ 16,048	2,572,210	107,982	177,448	17,413	1,950	196,811	2,877,003	△ 41,576	2,835,427	148	110		
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	106,760	11,669	40,365	158,794		158,794						158,794		158,794	149	100		
②関係団体							50,535	2,817	673	599	4,089	54,624	△ 14	54,610				
翌年度償還予定額計	106,760	11,669	40,365	158,794		158,794	50,535	2,817	673	599	4,089	213,418	△ 14	213,404	200	134		
(2) 翌年度繰上充用金		0						0										
(3) その他		17,009		17,009	△ 4,047	12,962	991	1,744	2,105	8,114	11,963	25,916	△ 38	25,878		200		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		4,047		4,047	△ 4,047	0												
流動負債合計	106,760	28,678	40,365	175,803	△ 4,047	171,756	51,526	4,561	2,778	8,713	16,052	239,334	△ 52	239,282	224	139		
負債合計	2,024,724	247,775	491,562	2,764,061	△ 20,095	2,743,966	159,508	182,009	20,191	10,663	212,863	3,116,337	△ 41,628	3,074,709	152	112		
[資産・負債差額の部]																		
資産・負債差額合計	1,359,587	363,804	246,598	1,969,989	△ 40	1,969,949	△ 35,505	25,825	1,898	1,777	29,500	1,963,944	△ 21,357	1,942,587	143	99		
負債及び資産・負債差額合計	3,384,311	611,579	738,160	4,734,050	△ 20,135	4,713,915	124,003	207,834	22,089	12,440	242,363	5,080,281	△ 62,985	5,017,296	148	106		

○資産及び負債等明細書

	地方公共団体														地方三公社					
	普通会計 A	公営事業会計													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	茨城県住宅供給公社	茨城県道路公社	茨城県土地開発公社
		公営企業会計						その他												
	病院	水道	工業用水道	地域振興	下水道	(小計) B	競輪	医療大学 付属病院	港湾	流域下水道	宅地造成	農業集落 排水	(小計) C							
[資産の部]																				
1. 有形固定資産																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計	2,948,505													2,948,505		2,948,505				
②公営事業会計		17,107	232,119	107,794	13,686	31,911	402,617	5,554	7,181	65,679	191,389	103,091	0	372,894	775,511	0	775,511			
地方公共団体計	2,948,505	17,107	232,119	107,794	13,686	31,911	402,617	5,554	7,181	65,679	191,389	103,091	0	372,894	775,511	0	775,511			
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合																				
②地方独立行政法人																				
③地方三公社																		3,150	50,346	1
④第三セクター																				
関係団体計	0																	3,150	50,346	1
有形固定資産合計	2,948,505	17,107	232,119	107,794	13,686	31,911	402,617	5,554	7,181	65,679	191,389	103,091	0	372,894	775,511	0	775,511	3,150	50,346	1
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	160,134		8	22	314		344							0	160,478	△ 40	160,438			
(2) 貸付金	202,028		1,976			1	1,977							0	204,005	△ 20,095	183,910			
(3) 基金	28,772			2,081			2,081	2,524					3,337	0	5,861	36,714	36,714			
(4) 退職手当組合積立金							0													
(5) その他		4	50,310	94,780			145,094			27,393				318,618	346,011	491,105	491,105	5	7	4,862
投資等合計	390,934	4	52,294	96,883	314	1	149,496	2,524		27,393	3,337	318,618		351,872	892,302	△ 20,135	872,167	5	7	4,862
3. 流動資産																				
(1) 現金・預金	25,766	2,710	21,417	6,010	910	7,083	38,130	898	146		230	4,651		5,925	69,821	0	69,821	1,307	2,535	2,359
(2) 未収金	19,106	2,436	1,412	2,288	3	160	6,299	0	16			7,453		7,469	32,874	0	32,874	822	45	1,267
(3) その他		33	55	14,937		12	15,037							0	15,037	0	15,037	25,476	103	31,718
流動資産合計	44,872	5,179	22,884	23,235	913	7,255	59,466	898	162	0	230	12,104		13,394	117,732	0	117,732	27,605	2,683	35,344
4. 繰延資産																				
資産合計	3,384,311	22,290	307,297	227,912	14,913	39,167	611,579	8,976	7,343	93,072	194,956	433,813		738,160	4,734,050	△ 20,135	4,713,915	30,760	53,036	40,207
[負債の部]																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計	1,626,227													1,626,227		1,626,227				
②公営企業債		12,797	61,843	51,404	11,703	7,852	145,599		5,982	41,967	39,278	252,190	733	340,150	485,749		485,749			
地方公共団体計	1,626,227	12,797	61,843	51,404	11,703	7,852	145,599		5,982	41,967	39,278	252,190	733	340,150	485,749		485,749			
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合																				
②地方独立行政法人																				
③地方三公社																		26,618	9,457	38,049
④第三セクター																				
関係団体計																		26,618	9,457	38,049
(3) 債務負担行為	7,162						0		44			110,589		110,633	117,795		117,795			
(4) 引当金	284,575		2,189	1,746	26	960	4,921	414						414	289,910		289,910	1,527	31,657	
(うち 退職給与引当金)	284,575		604	390	11	192	1,197	414						414	286,186		286,186	89	224	
(その他の引当金)			1,585	1,356	15	768	3,724							0	3,724		3,724	1,438	31,433	
(5) その他			22,443	44,320	1,814		68,577								68,577	△ 16,048	52,529	488		186
(うち 他会計借入金)			2,111	12,123	1,814		16,048							0	16,048	△ 16,048	0			
固定負債合計	1,917,964	12,797	86,475	97,470	13,543	8,812	219,097	414	6,026	41,967	39,278	362,779	733	451,197	2,588,258	△ 16,048	2,572,210	28,633	41,114	38,235
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体	106,760	1,083	4,363	4,461	1,456	306	11,669		254	4,269	2,367	33,441	34	40,365	158,794	0	158,794			
②関係団体																		42,438	320	7,777
翌年度償還予定額計	106,760	1,083	4,363	4,461	1,456	306	11,669	0	254	4,269	2,367	33,441	34	40,365	158,794	0	158,794	42,438	320	7,777
(2) 翌年度繰上充用金																				
(3) その他		2,010	1,773	12,670	465	91	17,009							0	17,009	△ 4,047	12,962	393		598
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				4,047			4,047							0	4,047	△ 4,047	0			
流動負債合計	106,760	3,093	6,136	17,131	1,921	397	28,678	0	254	4,269	2,367	33,441	34	40,365	175,803	△ 4,047	171,756	42,831	320	8,375
負債合計	2,024,724	15,890	92,611	114,601	15,464	9,209	247,775	414	6,280	46,236	41,645	396,220	767	491,562	2,764,061	△ 20,095	2,743,966	71,464	41,434	46,610
[資産・負債差額の部]																				
1. 国庫支出金																				
2. 都道府県支出金																				
3. 他団体及び民間出資分																				
4. 一般財源その他																				
資産・負債差額合計	1,359,587	6,400	214,686	113,311	△ 551	29,958	363,804	8,562	1,063	46,836	153,311	37,593	△ 767	246,598	1,969,989	△ 40	1,969,949	△ 40,704	11,602	△ 6,403
負債及び資産・負債差額合計	3,384,311	22,290	307,297	227,912	14,913	39,167	611,579	8,976	7,343	93,072	194,956	433,813	0	738,160	4,734,050	△ 20,135	4,713,915	30,760	53,036	40,207

○資産及び負債等明細書

	(合計) F	民法法人																
		(財)茨城県青少年協会	(財)茨城県開発公社	(財)グリーンふるさと振興機構	(財)茨城県消防協会	(財)茨城県国際交流協会	(財)いばらき文化振興財団	(財)茨城県環境保全事業団	(財)いばらき腎臓バンク	(財)茨城県看護教育財団	(財)茨城県中小企業振興公社	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	(財)茨城県科学技術振興財団	(財)茨城県農林振興公社	(財)茨城県栽培漁業協会	財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会	(財)茨城県教育財団	(財)茨城県体育協会
[資産の部]																		
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計																		
②公営事業会計																		
地方公共団体計																		
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合																		
②地方独立行政法人																		
③地方三公社	53,497																	
④第三セクター		9,415	1	4	13	87	21,148	0	830	7		7	64			23	3	
関係団体計	53,497	9,415	1	4	13	87	21,148	0	830	7		7	64	0		23	3	
有形固定資産合計	53,497	9,415	1	4	13	87	21,148	0	830	7		7	64	0		23	3	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金		50	1,029								8			1	10		10	
(2) 貸付金										2,084			52					
(3) 基金						690				3,021	4	454	2,913			337		
(4) 退職手当組合積立金																		
(5) その他	4,874	2	21,096	987	325	491	2,205		418	1,000	1	22		142	3,798	150	144	
投資等合計	4,874	52	22,125	987	325	491	2,895	0	418	1,000	5	476	2,966	152	3,798	497	144	
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	6,201	12	2,286	34	4	72	341	994	6	35	676	13	125	205	93	9	346	
(2) 未収金	2,134	1	2,620	14	5	6	15	338		39	166	1	9	344	13		88	
(3) その他	57,297	0	123,672			6	57	2		53	3	0	239				12	
流動資産合計	65,632	13	128,578	48	9	84	413	1,334	6	74	895	17	134	788	106	9	446	
4. 繰延資産			148					240						2				
資産合計	124,003	65	160,266	1,036	338	588	3,395	22,722	424	1,904	6,015	22	617	3,820	258	3,807	966	257
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計債																		
②公営企業債																		
地方公共団体計																		
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債																		
②地方独立行政法人長期借入金																		
③地方三公社長期借入金	74,124																	
④第三セクター長期借入金			133,932					15,151			2,675			539				
関係団体計	74,124		133,932					15,151			2,675			539				
(3) 債務負担行為																		
(4) 引当金	33,184	2	612		2	4	557			89	6	22	235	36	5	443	38	
(うち 退職給与引当金)	313	2	612		2	4	557			89	6	22	205	15	5	443	38	
(その他の引当金)	32,871												30	21				
(5) その他	674		19,363	2				501		3,054								
(うち 他会計借入金)			19,226															
固定負債合計	107,982	2	153,907	2	2	4	557	15,652	0	0	5,818	6	22	774	36	5	443	38
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体																		
②関係団体	50,535						214	2,500			22	51			30			
翌年度償還予定額計	50,535						214	2,500			22	51			30			
(2) 翌年度繰上充用金																		
(3) その他	991	5	432	24	1	10	305		5	148	6		248		2	402	79	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																		
流動負債合計	51,526	5	432	24	1	10	214	2,805	5	148	28	51	248	30	2	402	79	
負債合計	159,508	7	154,339	26	3	14	771	18,457	0	5	5,966	34	73	1,022	66	7	845	117
[資産・負債差額の部]																		
1. 国庫支出金													7					
2. 都道府県支出金	11,741	50	50	885	116	391	690	769	281	750	35	2	430	1,772	56	300	10	35
3. 他団体及び民間出資分	5		5,877	96	201	100			112	250		2	24	772	71	300		34
4. 一般財源その他	△ 47,251	8		29	18	83	1,934	3,496	31	899	14	△ 16	83	254	65	3,200	111	71
資産・負債差額合計	△ 35,505	58	5,927	1,010	335	574	2,624	4,265	424	1,899	49	△ 12	544	2,798	192	3,800	121	140
負債及び資産・負債差額合計	124,003	65	160,266	1,036	338	588	3,395	22,722	424	1,904	6,015	22	617	3,820	258	3,807	966	257

○資産及び負債等明細書

	クター				商法法人									その他			(合計) (G+H+I)	(単純合計) E+F+J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+J+K) L
	(財)茨城県暴 力団追放セン ター	(財)茨城県企 業公社	(財)茨城県 ニューライフ振 興財団	(小計) G	鹿島都市開発 (株)	株式会社なか テクノセンター	(株)茨城県中 央食肉公社	(株)いばらき森 林サービス	鹿島埠頭(株)	茨城ポートオー リテ(株)	鹿島都市サー ビス(株)	(有)茨城中 央一ミート	(小計) H	(社福)茨城県 社会福祉事業 団	茨城県漁業信 用基金協会	(小計) I				
[資産の部]																				
1. 有形固定資産																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計																				
②公営事業会計																				
地方公共団体計																				
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合																				
②地方独立行政法人																				
③地方三公社																				
④第三セクター		3	0	31,605	4,859	1,398	1,134	19	1,125	4,787	14	0	13,336	0	0	0	44,941	44,941	44,941	
関係団体計	0	3	0	31,605	4,859	1,398	1,134	19	1,125	4,787	14	0	13,336	0	0	0	44,941	98,438	98,438	
有形固定資産合計	0	3	0	31,605	4,859	1,398	1,134	19	1,125	4,787	14	0	13,336	0	0	0	44,941	3,822,454		3,822,454
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	15			1,123	255	758	2	70	373	291			1,749	10	313	323	3,195	163,633	△ 21,369	142,264
(2) 貸付金				2,136					15				15	124		124	2,275	186,185	△ 14,341	171,844
(3) 基金	1			7,420								0	54		54	7,474	44,188	△ 2,400	41,788	
(4) 退職手当組合積立金																				
(5) その他	790	265	0	31,836	161	1	407	30	36	10	20	665	757	1,139	1,896	34,397	530,376	△ 2,741	527,635	
投資等合計	806	265	0	42,515	416	759	409	70	418	327	10	20	2,429	945	1,452	2,397	47,341	924,382	△ 40,851	883,531
3. 流動資産																				
(1) 現金・預金	5	76	170	5,607	1,452	162	878	103	617	542	15	18	3,787	1,575	670	2,245	11,639	87,661	4,201	91,862
(2) 未収金	5	3		3,672	300	110	5	63	475	249	35		1,237	46		46	4,955	39,963	△ 4,253	35,710
(3) その他			1	124,045	490	1	321		24	451	4	9	1,300	6	7,746	7,752	133,097	205,431	△ 22,082	183,349
流動資産合計	10	79	171	133,324	2,242	273	1,204	166	1,116	1,242	54	27	6,324	1,627	8,416	10,043	149,691	333,055	△ 22,134	310,921
4. 繰延資産				390	0								0				390	390		390
資産合計	816	347	171	207,834	7,517	2,430	2,747	255	2,659	6,356	78	47	22,089	2,572	9,868	12,440	242,363	5,080,281	△ 62,985	5,017,296
[負債の部]																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計債																				
②公営企業債																				
地方公共団体計																				
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債																				
②地方独立行政法人長期借入金																				
③地方三公社長期借入金																				
④第三セクター長期借入金																				
関係団体計				152,297	12,033	444	386		925	363			14,151				166,448	166,448	△ 14,341	152,107
(3) 債務負担行為																	0	117,795	△ 36,423	204,149
(4) 引当金	1	170	9	2,231	811	2	21	212	48	43			1,137	1,491	459	1,950	5,318	328,412		328,412
(うち 退職給与引当金)	1	170	8	2,157	809	2	21	144	48	43			1,067	1,491	24	1,515	4,739	291,238		291,238
(その他の引当金)			1	74	2			68					70		435	435	579	37,174		37,174
(5) その他				22,920	134	59	276		1,656				2,125				25,045	78,248	△ 1,500	76,748
(うち 他会計借入金)				19,226													19,226			
固定負債合計	1	170	9	177,448	12,978	505	662	21	1,137	2,067	43	0	17,413	1,491	459	1,950	196,811	2,877,003	△ 41,576	2,835,427
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体																				
②関係団体				2,817	409	135				129			673		599	599	4,089	54,624	△ 14	54,610
翌年度償還予定額計				2,817	409	135				129			673		599	599	4,089	213,418	△ 14	213,404
(2) 翌年度繰上充用金				0													0			
(3) その他	5	62	10	1,744	486	35	865	22	363	297	28	9	2,105	676	7,438	8,114	11,963	25,916	△ 38	25,878
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																	0			
流動負債合計	5	62	10	4,561	895	170	865	22	363	426	28	9	2,778	676	8,037	8,713	16,052	239,334	△ 52	239,282
負債合計	6	232	19	182,009	13,873	675	1,527	43	1,500	2,493	71	9	20,191	2,167	8,496	10,663	212,863	3,116,337	△ 41,628	3,074,709
[資産・負債差額の部]																				
1. 国庫支出金				7													7	7		7
2. 都道府県支出金	300			6,922	693	1,700	538	100	150	1,561			4,742	10	283	293	11,957	23,658	△ 21,244	2,414
3. 他団体及び民間出資分	510	33	100	8,482		2,426	1,363	100	150	1,383	30	3	5,455		592	592	14,529	14,534	△ 113	14,421
4. 一般財源その他		82	52	10,414	△ 7,049	△ 2,371	△ 681	12	859	919	△ 23	35	△ 8,299	395	497	892	3,007	△ 44,244		△ 44,244
資産・負債差額合計	810	115	152	25,825	△ 6,356	1,755	1,220	212	1,159	3,863	7	38	1,898	405	1,372	1,777	29,500	1,963,944	△ 21,357	1,942,587
負債及び資産・負債差額合計	816	347	171	207,834	7,517	2,430	2,747	255	2,659	6,356	78	47	22,089	2,572	9,868	12,440	242,363	5,080,281	△ 62,985	5,017,296

○債務負担行為明細書

(単位:百万円)

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方三公社	茨城県土地開発公社	28,565		28,565		
		茨城県住宅供給公社	59,191		59,191		
		茨城県道路公社	18,000		18,000		
		(合計)	105,756	0	105,756		
	第三セクター	民法法人	(財)茨城県開発公社	57,256		57,256	
			(財)茨城県環境保全事業団	18,200		18,200	
			(財)茨城県中小企業振興公社	3,191		3,191	
			(財)茨城県農林振興公社	4,545		4,545	
			(小計)	83,192		83,192	
		その他	茨城県漁業信用基金協会	60		60	
			(小計)	60		60	
	(合計)	83,252		83,252			
	(1)の合計	189,008	0	189,008	0		
	(2) その他の出資法人に係るもの	地方三公社	△△土地開発公社				
△△住宅供給公社							
△△地方道路公社							
(合計)							
第三セクター		民法法人	(財)茨城県労働者信用基金協会	75		75	
			(小計)	75		75	
		商法人	(小計)				
			(合計)	75		75	
(2)の合計	75		75	0			
(3)出資法人以外に係るもの		5,850,633	65,454	5,783,401	1,778		
合計 (1)+(2)+(3)		6,039,716	65,454	5,972,484	1,778		

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

＜平成19年度施設別行政コスト計算書の概要＞

1 目的

行政活動のコストについて、県民の皆様にはわかりやすくお知らせするため、つくば国際会議場や県民文化センターなど主な公共施設について、運営経費などのコスト計算書を作成しました。

2 対象施設

施設の名称	指定管理者制度の導入	区分 (施設数)	行政コスト (千円) a	収入 (千円) b	H19一般財源等 負担額(千円) c(a-b)	H18一般財源 等負担額 (千円)	年間利用者数 (人) d	利用者1人あたりのコスト(円)	
								a/d	c/d
青少年会館	○	貸館施設 (5)	52,260	14,504	37,756	37,779	162,400	322	232
つくば国際会議場	○		964,187	397,043	567,144	590,027	276,211	3,491	2,053
県民文化センター	○		301,899	115,293	186,606	223,688	625,271	483	298
総合福祉会館	○		176,184	57,906	118,278	131,989	147,933	1,191	800
健康プラザ(旧 健康科学センター)	○		184,730	985	183,745	232,961	6,315	29,253	29,097
植物園	○	展示施設 (7)	210,060	12,025	198,035	230,131	210,587	997	940
近代美術館			1,121,743	13,641	1,108,102	560,609	109,155	10,277	10,152
天心記念五浦美術館			550,872	37,055	513,817	569,884	239,233	2,303	2,148
つくば美術館			141,238	8,506	132,732	133,489	68,960	2,048	1,925
陶芸美術館			452,716	30,792	421,924	416,687	101,334	4,468	4,164
ミュージアムパーク自然博物館			1,142,534	82,581	1,059,953	1,050,155	417,339	2,738	2,540
県立歴史館	○		611,870	12,269	599,601	661,790	117,001	5,230	5,125
吾国山洗心館	○	宿泊・ 研修施設 (14)	107,889	5,511	102,378	97,786	8,980	12,014	11,401
奥久慈憩いの森	○		43,582	1,317	42,265	44,552	18,857	2,311	2,241
水戸生涯学習センター	○		242,931	20,458	222,473	300,606	84,220	2,884	2,642
県北生涯学習センター	○		86,570	10,530	76,040	137,233	54,610	1,585	1,392
鹿行生涯学習センター・女性プラザ	○		276,323	15,699	260,624	280,048	117,750	2,347	2,213
県南生涯学習センター	○		359,466	15,960	343,506	342,686	301,375	1,193	1,140
県西生涯学習センター	○		250,211	12,337	237,874	250,063	131,716	1,900	1,806
西山研修所	○		143,163	17,572	125,591	143,247	29,090	4,921	4,317
中央青年の家	○		245,409	35,709	209,700	208,731	50,950	4,817	4,116
白浜少年自然の家	○		136,273	7,145	129,128	132,691	59,735	2,281	2,162
さしま少年自然の家	○		131,804	8,440	123,364	180,441	85,157	1,548	1,449
里美野外活動センター	○		4,373	562	3,811	39,120	7,512	582	507
国民宿舎「鶴の岬」	○		596,136	390,010	206,126	213,972	118,282	5,040	1,743
洞峰公園	○		公園 (7) ※3	430,773	155,184	275,589	254,016	227,368	1,895
借楽園		611,263		36,298	574,965	546,304	199,798	3,059	2,878
弘道館公園		110,118		31,906	78,212	65,892	55,097	1,999	1,420
砂沼広域公園	○	79,324		2,106	77,218	83,472	13,197	6,011	5,851
港公園	○	60,166		25,817	34,349	31,957	21,868	2,751	1,571
県西総合公園	○	136,067		38,415	97,652	101,295	55,824	2,437	1,749
大子広域公園	○	211,780		41,171	170,609	292,233	70,299	3,013	2,427
カシマサッカースタジアム	○	運動施設等 (7)	982,855	161,936	820,919	847,987	488,288	2,013	1,681
堀原運動公園	○		218,014	17,416	200,598	261,767	193,795	1,125	1,035
東町運動公園	○		80,567	17,181	63,386	91,104	126,425	637	501
笠松運動公園	○		971,918	116,120	855,798	879,233	768,316	1,265	1,114
ライフル射撃場	○		3,517	1,136	2,381	896	4,079	862	584
つくばヘリポート			25,188	1,339	23,849	23,050	※1 1,284	※2 19,617	18,341
大洗マリントワー	○		67,487	51,610	15,877	15,877	90,622	745	175
計 40施設			32施設	12,523,460	2,021,485	10,501,975	10,705,448	—	—

*鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

*※1 年間の離発着回数 ※2 離発着一回あたりのコスト

*※3 行政コストは公園全体にかかるものを計上したが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。
また、公園全体の入園者数の把握が困難なことから、年間利用者数は有料施設の利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料公園施設利用者数で除したのとなっています。

- ・行政コストは、自然博物館、近代美術館、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園の順に高く、一般財源等の負担も同施設が高くなっています。
- ・近代美術館が前年度と比較して一般財源等負担額が大幅に増加しているのは、大規模改修を実施したことによるものです。
- ・近代美術館の大規模改修等を除けば、各施設ともコストの縮減、収入増により、一般財源等負担額が減少しています。
- ・コストに対する利用料等などの収入の割合は、施設全体で16.1%であり、貸館施設についてはその割合が高くなっています。
- ・なお、公共施設は、県民が利用しやすいよう比較的低廉な使用料に設定しているため、使用料で賄えない部分の一部を一般財源等で負担しています。また、公共施設の中には、調査・研究などを主たる目的としているものもあり、この場合、計算上、利用者1人あたりの行政コストが割高となっている面があります。
- ・公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の削減等を図ることを目的として、指定管理者制度を導入しており、上記施設においても32施設で導入しております。